

FIP IT BOX

アウトソーシングニュース

Contents / January, 2001

- **MSP** IDCを補完するMSPビジネスが拡大
- **公共アウトソーシング** 行政改革の目玉：独立行政法人制度
- **アウトソーシング事例** Webで手軽に「プリントゴッコ」

発行日 2001年1月19日
 発行元 販売推進統括部 販売推進部
 東京都江東区青海2-45 タイム24ビル
 連絡先 03-5531-5120/info@fip.co.jp
 URL http://www.fip.co.jp/

富士通エフ・アイ・ピー株式会社

MSP

IDCを補完するMSPビジネスが拡大

サンノゼ特派員、21世紀ファーストレポート ～マネジメント・サービス・プロバイダ～

ITやインターネットを使ったeビジネスの浸透に伴い、IDCを利用する企業が増加しています。またシステムの構築だけでなく、運用管理の重要性も増ってきています。

しかし、IDCで提供される運用管理はサーバやネットワークに限られており、アプリケーションなどのシステムの維持管理までは含まれていないことがほとんどです。つまり、IDCで提供されない部分は、お客様が自ら実施しなければならないのです。

そこで現在米国では、これらシステム管理をお客様に代って行う「マネジメント・サービス・プロバイダ

【IDCとMSPの運用範囲】



(MSP)」が注目を浴びています。

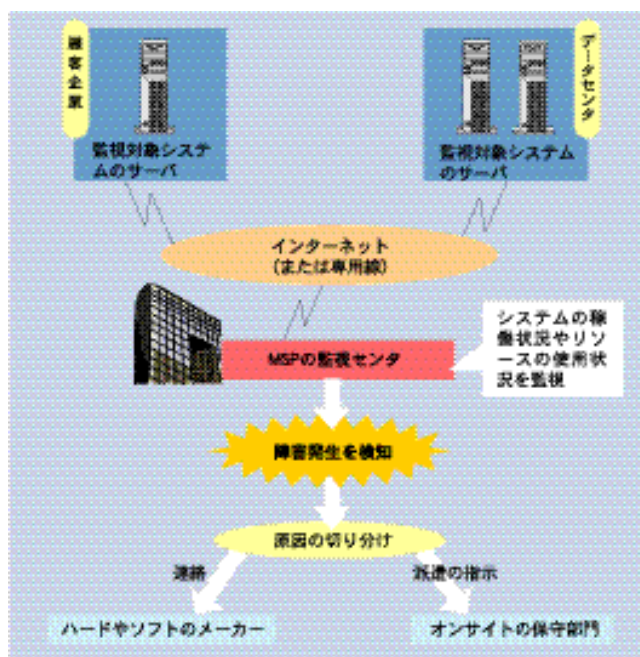
多彩なサービスが要求される MSP

データベースなどのミドルウェアやアプリケーションも含めて、包括的なシステム維持管理を請負うサービスとして登場した「MSP」。しかし、そのサービス範囲は、単なるシステムの維持管理だけに留まりません。

アプリケーションを利用しているユーザは、質問したい事柄も出てくることでしょう。またグ

ループウェアを利用しているうちに、データベースが壊れてしまうこともあるかもしれません。アプリケーションのベンダより随時提供される情報に基

【MSPのサービスイメージ】



【MSP サービスの主な内容】

ハード/ネットワーク監視	・サーバ及びネットワーク機器の稼働監視
当帳/リソース監視	・CPU、メモリ、ディスクなどのサーバ内部のリソースの使用状況の監視 ・Webページの表示速度や電子メールの配信速度の監視
定期的な維持管理	・最新のセキュリティ対策の実施
FAQ対応	・アプリケーションやミドルウェアに関する問い合わせ対応
障害時の対応	・アプリケーションやデータが壊れた場合の復旧作業

ついた適切なセキュリティ対策も必要となってきます。

MSP は、これら運用に伴って発生するさまざまな要求に応えなければならないのです。

先行する米国企業の動き

米国調査会社 Gartner Group の調査によると、現在米国の専門MSPは約80社、世界中では100社程度と言われています。また2000年6月には、米国のMSP19社によりMSP Association(MSP 協会)が発足。「管理サービス」という概念の普及・啓蒙・技術調査・標準規格を設定することを目的として、活動が開始されました。

米国の専門 MSP には、トータルサービスを提供する「総合型」と、セキュリティなど特定の分野のみを提供する「専門型」に分けられます。

総合型では、システムのリソースやアプリケーションの稼働状況の監視、障害対応などを行います。中にはEC サイトでの購買・決済のトラン

ザクション監視までを行う MSP もあります。また専門型では、同業者同士の得意分野で提携し、より高度なサービスを提供しようとする動きも出てきています。

お客様は、これらの中から自社に合ったサービスを選択し利用することが重要になっているのです。

日本にも登場

日本では、米国系大手が2000年1月よりサービスを開始。同12月には、富士通(株)が国内ベンダとして初めて参入し、今年も米国系・国内メカ系が相次いで参入を計画しています。

米国系事業者に見られる「専門MSP型」は、MSPに特化した高品質なサービスが期待できる反面、自社がサーバを預けている IDC とは別の業者に頼まなければならないというデメリットもあります。

逆に国内メカ系が中心の「IDC兼業型」は、IDCにMSPサービスも依頼できるという利点もある反面、サービ

ス品質の低下を招く可能性もないとは言えません。何故なら、サービス内容が多岐に及び、且つプロフェッショナルさを求められるため、よほど組織がしっかりしていないとサービスレベルの確保が難しいためです。

このように「専門型」「兼業型」の特長は一長一短であり、どれだけ高品質なサービスを確保できるかが、MSP にとって重要なポイントとなります。

FIP のMSP サービス

当社では、EC サービスなどで長年培ってきた運用ノウハウをもとに、監視・管理やビジネスオペレーションなどのMSP サービスも含めた総合的なIDC サービスを展開しています。

その中の統合セキュアサービス「SafePort」では、セキュリティやウィルス対策の先進企業である(株)ラック社・(株)シマンテック社と提携。高度なインターネットセキュリティを実現するサービスを提供しています。

今後も、アプリケーション分野など他社との提携も視野に入れながら、より高品質なサービスを展開していく予定です。

【米国MSP協会】

- ・2000年6月設立
- ・加盟企業(准会員含む) 設立時: 19社 →現在(200012月): 約90社
- 【設立企業: 19社】
 - ・McAfee ・HP OpenView ・Luminate
 - ・Manage IT ・Sharp ・Candle
 - ・2ND WAVE ・InIQ ・SiteLock社
- 【その他主な加盟企業】
 - ・富士通 ・FusionStorm ・Symantec
 - ・Compaq Computer ・Trend Micro
 - ・Internet Security System ・Easy Vista

【FIP のIDC サービスメニュー】

企画	設計・構築	運用
コンサルティングサービス ・お客様インタビュー ・診断 ・実施計画立案	システム設計・構築サービス ・ハードウェア/ソフトウェア/ネットワークの構成設計/構築 ・運用の設計/運用マニュアル作成 アプリケーションサービス ・アプリケーションの設計/開発 ・アプリケーションのメンテナンス	ホスティングサービス ハードウェア/ソフトウェアのリソース提供/メンテナンス ハウジングサービス システムの基本運用、トータルセキュリティ構築
ソリューションサービス		監視・管理サービス サーバ、ネットワーク、システムのリソース監視 ヘルプデスクサービス お客様からのQ&A対応窓口サービス
セキュアサービス		ビジネスオペレーションサービス 業務運用サービス、プリンティングサービス ネットワーク接続サービス インターネット接続、VPNなどのネットワークサービス
インターネットセキュリティの総合サービス		

行政改革の目玉：独立行政法人制度

～ 2001年は、公共アウトソーシング元年 ～

独立行政法人化とは

2001年4月、省庁再編に伴う行政改革の1つとして「独立行政法人制度」が導入されます。これは、国の業務の中で、独立運営させても差し支えない事業や研究所を切り離し、それぞれに法人格を持たせ民間の運営ノウハウを取入れながら、組織をスリム化することを目的とした制度です。

本制度は、1988年にイギリスで導入された「エージェンシー制度」を参考に検討され、1998年に成立した「中央省庁等改革基本法」に基づいて導入調整が進められました。

本制度の最大の狙いは、法人の「自己責任」を明確にし「企業会計」などの原則を組織運営に取入れることです。自主性および透明性を備えた法人を目指し、予算の使い方や業務の運営・計画の策定などの自由裁量を認める代わりに、業績評価や情報公開などの自主努力を行うよう求めています。これにより、各法人の業務内容が国民に分かりやすくなり、行政サービスの向上が期待できます。

当初は84法人が対象ですが、今後公益法人（約2万6千団体）も随時独立行政法人化される方向に向かっています。

FIPの取組み

現在独立化対象法人では、所属する各省庁の考え方による「財務会計・人事管理・給与管理」を運営しています。しかし民間の会計制度が導入される4月以降は、会計の仕組みが大きく変わり、さらに会計監査も必須となるため、新たな会計システムの導入が必要となってきます。

当社ではこのような状況に対応す

るため、監査法人と共同で開発した会計システムを提供しています。

また、広域かつ出先数・職員数の多い法人に対しては、大量データ処理などのシステム運用をアウトソーシングするサービスも提供しています。これにより、運用に関わる人的資源や設備費用負担を大幅に軽減できます。

21世紀はインターネットがベースになる時代。今後は、独立行政法人だけではなく、政府・地方自治体の電子サービス化に向け、アウトソーシングの用途はますます広がっていくこ

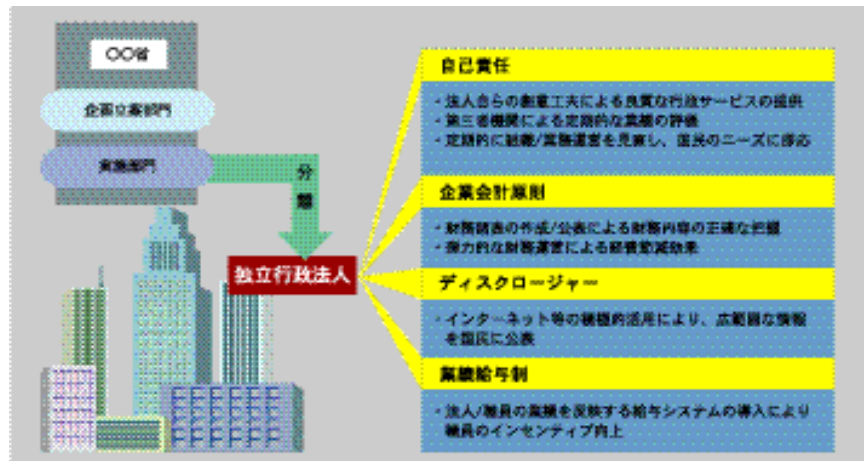
とでしょう。

【主な独立行政法人】 対象法人数は84法人

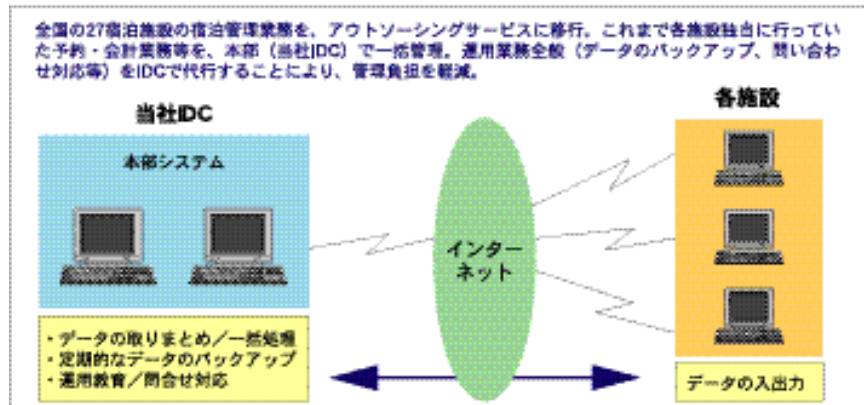
内閣府	国立公文書館
総務省	通信総合研究所、消防研究所
財務省	酒類総合研究所
文部科学省	大学入試センタ、国立美術館、国立博物館、航空宇宙技術研究所
厚生労働省	国立健康・栄養研究所
農林水産省	農業水産業研究センタ、食品総合研究所
経済産業省	産業技術総合研究所、製品評価技術基盤機構
国土交通省	交通安全環境研究所、航空大学校、海員学校
環境省	国立環境研究所

【独立行政法人制度：導入のねらい】

(参考：首相官邸ホームページ)



【ご利用例】





◎ビックリ! 立ち上げ1週間で1日10万ページビュー突破!

Webで手軽に"プリントゴッコ"

～ 年賀状・グリーティングカードのダウンロードサービス ～

今回のアウトソーシング導入事例は、企業用デジタル印刷機「リソグラフ」や、家庭用印刷機「プリントゴッコ」で知られている理想科学工業(株)殿の新サービス「プリントゴッコe-パレット」をご紹介します。

手作り感覚で年賀状作成

近年のパソコンの普及により、家庭で年賀状などを作成する人が爆発的に増えています。ただ現在発売されているハガキ作成ソフトやインターネットで提供されている作成サービスは、決まったデザインの中から選ぶか、絵柄を自分で組み合わせて作成するため、仕上がりが味気ないとか、作るのが面倒だという声も挙がっています。

そこで登場したのが、この「プリントゴッコe-パレット」。インターネット上で、プリントゴッコ独特のインクの色合いなど手作りの味わいを生かしたハガキが手軽に作成できる、新しいタイプのサービスです。

サービスの特長

(1)200種類以上の基本デザイン

カードのデザインは、年賀状を中心にクリスマス/バースディカードなど200種類以上を用意しています。

(2)デザイン選びが簡単

年賀状用基本デザインは、干支・縁起物・風物詩の3つ。それぞれフォーマル・ファミリー等4タイプに分類されており、お好みのデザインを自由にお選びいただけます。また、キーワード検索による絞り込みも可能です。

(3)自分流の配色が可能

あらかじめ配色したカラーパリエーションから自由に選択できます。また色の組み合わせも簡単に行えるの

で、オリジナリティ溢れる配色をすることができます。

(4)文例や差出人の追加も可能

万年筆風の手書き文字でいくつかの定型文から文例を追加することができます。また、定型文の代わりに自分の住所や名前を入れることも可能です。

(5)印刷・配送サービスも実施

プリンタをお持ちでないお客様のために、センタ側で印刷してお客様にお届けするサービスも提供しています。

決済もオンラインで

代金のお支払いは、クレジットカードかプリペイドカード式のWebMoneyで行えます。画面に必要情報を入力するだけなので、手続きも簡単です。

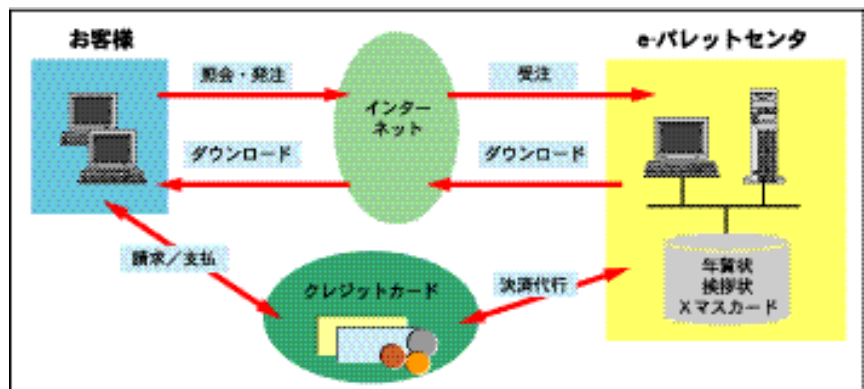
グリーティングカードも充実

11月21日のサービス開始以降、12月には軒並みアクセス数がアップ。今後は、季節ごとのグリーティングカードやバースディカード、転居通知などのコンテンツページの内容を一層充実していく予定です。

【サービス画面】



【サービスイメージ図】



【プリントゴッコe-パレット】 お問い合わせ先
理想科学工業(株) プリントゴッコe-パレット係
フリーダイヤル: 0120-418-610 (受付時間: 10:00~17:00、土日祝日年末年始除く)
URL: <http://e.riso.co.jp/> E-Mail: info-ep@riso.co.jp